

# 令和5年度 事業計画 主要事項

社会福祉法人鳥取県厚生事業団

## 基本理念

すべての利用者の個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において自立した生活を営むことができるよう支援することを基本とし、福祉サービスの質の向上を図り、もって地域福祉の推進と地域共生社会の実現に寄与します。

## 経営方針

### 【利用者主体のサービス提供】

すべての利用者の人権と尊厳を守り、利用者主体の良質な福祉サービスを提供します。

### 【地域福祉の推進】

法人の豊富な人材とノウハウを活かし、関係機関・団体等との連携による新しい福祉時代に対応した事業展開を進め、地域福祉の向上に寄与します。

### 【地域共生社会への貢献】

多様化・複雑化する地域ニーズや課題を把握し、地域共生社会の実現を目指した取組みを積極的に行います。

### 【健全で透明性の高い事業経営】

健全な事業経営と情報の公開による透明性の高い法人経営を行い、選ばれる施設づくりを進めます。

### 【人材の育成】

豊かな人間性と高い専門性を備えた人材の育成を行います。

## 重点取り組み事項

### (1) 新型コロナウイルス感染症の適切な対応

利用者及び職員の安全を確保するため、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止を図る。

当該感染症の第5類移行にあつては、社会的な動向等を踏まえつつ、社会福祉施設として必要な対策を継続し、特に重症化リスクのある高齢利用者の安全を第一として集団感染と重篤化防止に努める。

日常的な感染防止対策を維持しつつ、感染予防のための環境整備や感染予防マニュアル・BCP計画等に基づく円滑な対応、研修や訓練などを実施し、引き続き施設における感染時の対応力を強化する。

また、利用者への心身の負担軽減と、生活の質やサービスが低下することのないよう、オンライン等による面会の実施や、感染対策を施した行事、外出等を実施するなど、ウィズコロナに応じた法人・施設運営を進める。

## (2) 人材確保・人材育成の推進

人材不足の課題を解消するため、引き続き、インターネット等を活用した広報活動や学校等への訪問、職場実習の積極的な受け入れなどに取り組む。

働き方改革に沿って労働環境の改善を行うとともに、職員の負担軽減と業務効率化を進めるため、ICTや介護ロボット等を積極的に導入し、働きやすい職場環境づくりを目指す。

職員個々がやりがいや目標をもって働ける環境を整備するため、現在、内部登用選考評価などで一部活用している人事考課制度の更なる活用の方法や、キャリアパス制度の導入などについて、引き続き検討を進める。

また、給与等の待遇改善の検討、研修・資格等の習得支援などを行い、魅力のある福祉職場づくりと、人財の確保・定着・育成をなお一層推進する。

## (3) 健全経営への取り組み

コロナ禍による収入減や、物価・エネルギー価格等の著しい高騰により、法人の経営が大きく圧迫されており、例年以上に慎重な対応が必要な状況である。

各施設等の収入及び予算執行状況の把握と適正な管理に努めるとともに、省エネ対策や行政支援の要望などを行い、サービスの維持と経営の安定化に努める。

また、建築費等についても高騰している状況にあることから、老朽化した施設の建替、施設整備等については、経営状況などを踏まえながら、順次、建替等の適切な時期や具体的な方法等を検討する。

## (4) 虐待防止徹底の推進

例年と同様、法人及び施設として、いかなる虐待も許さない姿勢のもと、引き続き法人・施設の虐待防止要綱、関係法令等に基づき、適切な福祉サービスの提供を行う。

虐待防止研修の受講や、虐待防止チェックシート等の取り組みを継続して、更なる虐待防止の徹底を図る。

また、職員の人権意識の啓発に努めるとともに、チームケアの推進と徹底、ストレスマネジメントの充実などを進め、虐待及び不適切な介護・支援に繋がらない環境整備に努める。